

令和3年度

事業報告書

学校法人 大阪青山学園

目 次

I	法人の概要	1
i	所在地	1
ii	設置する学校	1
iii	大学、短期大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数	1
iv	役員・教職員数	2
v	建学の精神と教育目標	2
vi	法人の沿革	3
II	事業の概要	4
i	はじめに	4
ii	入学試験に関する状況	5
iii	学生の就職・進学状況	5
iv	中期計画の進捗状況	6
v	部門別事業報告	13
	法人事務局	13
vi	部門別事業報告	16
	大阪青山大学	16
1	健康科学部 健康栄養学科	16
2	健康科学部 子ども教育学科	17
3	健康科学部 看護学科	18
4	共通教育センター	18
5	情報教育センター	19
6	図書館（図書室・メディアセンター）	19
7	大阪青山歴史文学博物館	19
8	リテラシーサポートセンター	20
9	総務部	20
10	教務部	21
11	学生支援センター	22
12	進路支援センター	22
13	入試部	23
vii	部門別事業報告	23
	青山幼稚園	23
III	財務の概要	24
i	決算の概要	24
ii	経年比較	28
	語句の説明	31

令和3年度事業報告書

I 法人の概要

i 所在地

◎学校法人大阪青山学園

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎大阪青山大学

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎大阪青山大学短期大学部

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎青山幼稚園

大阪府吹田市青山台4丁目5番

ii 設置する学校

1 大阪青山大学

健康科学部 健康栄養学科
子ども教育学科
看護学科

2 大阪青山大学短期大学部 (令和4年1月 廃止)

調理製菓学科
調理コース
製菓コース

3 青山幼稚園

iii 大学、短期大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数

(入学定員・収容定員：令和3年4月1日現在)

(在籍者数：令和3年5月1日現在)

区分		入学定員	収容定員	在籍者数	備考
大学	健康科学部健康栄養学科	80	320	262	平成17年4月設置
	健康科学部子ども教育学科	80	340	290	平成20年4月設置(平成25年度名称変更)
	健康科学部看護学科	80	320	333	平成27年4月設置
	計	240	980	885	
短期大学	調理製菓学科		60	1	令和2年4月学生募集停止
	計		60	1	令和4年1月廃止
合計		240	1,040	886	
幼稚園			※590	299	※認可定員

(単位：人)

iv 役員・教職員数

1 役員数（令和3年5月1日現在）

- ・理事 8名
- ・監事 2名
- ・評議員 17名

2 教職員数

（令和3年5月1日現在）

	教授	准教授	専任講師	助教	助手	教諭		事務職員
法人	—	—	—	—	—	—		1
大学	31	19	13	13	5	—		42
短期大学	1	2	—	—	—	—		—
幼稚園	—	—	—	—	—	22		1

※幼稚園の教諭数には、園長を含む。

（単位：人）

※短期大学の教員は大学教員と兼務。

v 建学の精神と教育目標

本学では建学の精神を「高い知性と学識と豊かな情操を兼ね備えた品位ある人材の育成」と定め、その使命を“グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨き、知性、倫理性及び創造性を備えた専門的職業人を育成し、もって地域社会に深く貢献する。”としている。またこの使命を受け、本学の「目的」を「学術の中心として深く真理を探究するとともに、わが国の文化と伝統に基づいた感性、知性、倫理性及び創造性を備えた個性豊かな教養人を育成し、もって広く社会に貢献することを目的とする」と学則第1条に定めている。

本学は平成11(1999)年4月に大阪青山歴史文学博物館を北摂キャンパスに開館し、本学の使命とする「グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨く」全人教育に資するとともに地域社会に対する日本文化の啓発普及活動にも取り組んでいる。また、「教育目標」については、本学におけるすべての教育活動及び学術研究活動は、使命・目的を達成するために遂行するものとし、次のような人材を育成することを教育目標と定めている。「自分の進路に自信と誇りをもって臨む人・優しい眼差しをもって豊かな人間関係を築ける人・日本の文化と伝統を理解し感性と知性を磨く人・倫理性と創造性をもって社会の一員として役立つことをめざす人・グローバルな視点をもって地域社会に貢献できる人」というわかりやすい目標像を掲げ、学生に教育理念の浸透を図っている。

以上の「大学の目的」および「教育目標」のもとに、それぞれの学科の目的を次のとおり定めている(学則第6条)。

○健康栄養学科

- (1) 栄養に関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。
- (2) 職業人として豊かな人間関係を作りながら、人々の健康の維持、増進、疾病の予防のために栄養の指導や食事指導ができる、人間栄養学の実践指導者を養成する。

○子ども教育学科

- (1) 子どもの健康な発育に関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。
- (2) 子どもの健康及び教育・保育に関する専門的知識を生かしながら、深い愛情と高い技能をもって主体的に教育・保育の課題を発見し、解決していく人材を養成する。

○看護学科

- (1) 人々の誕生から死までにおける健康上の様々な課題及び関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。
- (2) 対象の健康の回復・維持・増進のために必要な基礎的知識と基本的技術を修得し、看護師として生涯成長するための基盤となる資質と能力を持った看護師を養成する。

vi 法人の沿革

- 昭和 42(1967)年 1 月 大阪青山女子短期大学家政科（入学定員 100 人）および
幼児教育科（入学定員 100 人）の設置認可
- 4 月 大阪青山女子短期大学開学
- 昭和 43(1968)年 4 月 家政科を家政専攻(入学定員 50 人)と食物栄養専攻(入学定員
50 人)に分離
- 昭和 48(1973)年 4 月 大阪青山短期大学に校名変更
- 昭和 56(1981)年 4 月 大阪青山短期大学国文科(入学定員 50 人)の設置認可
幼児教育科の入学定員を 150 人に変更
- 昭和 60(1985)年 4 月 大阪青山短期大学英米語科（入学定員 150 人）の設置認可
- 平成元(1989)年 4 月 大阪青山短期大学家政科は生活科学科、家政専攻は生活科学
専攻に名称変更
- 平成 11(1999)年 4 月 大阪青山歴史文学博物館開館
- 平成 12(2000)年 4 月 大阪青山短期大学生活科学科食物栄養専攻の入学定員を 130
人に変更、生活科学科生活科学専攻は生活造形専攻、国文科
は日本語・日本文学科、英米語科は英語コミュニケーション
学科に名称変更
- 平成 14(2002)年 4 月 大阪青山短期大学幼児教育科は幼児教育・保育科に名称変更
幼児教育コース(入学定員 100 人)、保育コース(入学定員 50
人)の 2 コースにする
- 平成 16(2004)年 4 月 大阪青山短期大学日本語・日本文学科、英語コミュニケーシ
ョン学科を統合し、ことばと文化学科設置
- 11 月 大阪青山大学健康科学部健康栄養学科(入学定員 80 人)の設置
認可

平成 17(2005)年 4 月	大阪青山短期大学生生活科学科生活造形専攻、同食物栄養専攻 栄養コース募集停止 大阪青山大学開学(健康科学部 健康栄養学科)
平成 18(2006)年 3 月	健康科学部健康栄養学科が教職課程 (栄養教諭一種の認定を 受ける)
平成 20(2008)年 4 月	大阪青山大学健康科学部健康こども学科(入学定員 80 人) 設置
平成 21(2009)年 3 月	大阪青山短期大学幼児教育・保育科保育コースを廃止
4 月	大阪青山短期大学ことばと文化科学科学生募集停止 大阪青山短期大学生生活科学科は調理製菓学科に、調理師 コースは調理コースに名称変更
平成 22(2010)年 1 月	健康科学部健康こども学科が教職課程 (小学校教諭一種) の認定を受ける
平成 25(2013)年 4 月	大阪青山大学健康科学部健康こども学科を健康科学部子 ども教育学科に名称変更
平成 26(2014)年 4 月	大阪青山短期大学を大阪青山大学短期大学部に名称変更
平成 27(2015)年 4 月	大阪青山大学健康科学部看護学科を開設 大阪青山大学短期大学部幼児教育・保育科募集停止
平成 31(2019)年 4 月	大阪青山大学短期大学部調理製菓学科募集停止
令和 4(2022)年 1 月	大阪青山大学短期大学部廃止

II 事業の概要

i はじめに

私学を取り巻く環境は、少子化、学生・保護者のニーズの多様化、経済構造の転換など社会環境の急激な変化とともに厳しさを増している。令和 3 年度も前年度に引き続き期初から新型コロナウイルス感染拡大への対策という課題に直面し、学園全体でその対応を継続した年となった。

従来、本学は実習・演習等を重視しており、対面授業を前提にしている授業も多いため、これらも一部では分散登校や遠隔授業へのシフトを余儀なくされた。昨年度より整備を進めた情報インフラや各講義室の消毒対応を継続させる状況が続いた。

学びの質保証と学生の学修機会の確保のため可能な限り対面授業を維持し、遠隔授業を効果的に取り入れて、実習等への影響をできる限り抑える工夫を継続した。

このような環境の中で、本学は安定した経営基盤と確固たる教育の質保証により「入学したい大学」として有り続ける必要があり、さらに短期大学部の廃止による学園経営状況などを踏まえ、新学部や新学科の設置など新たな将来計画を盛り込んだ「第 3 次中期計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)」をスタートさせた。

令和 3 年度は、第 3 次中期計画の初年度として、教職員が一丸となり努力し各種の計

画事項、課題に取り組むことができた。ただし、前年度に引続き令和4年4月の入学定員を確保することは実現できず、収支面では課題を残した。令和3年度中より定員確保に至らなかった原因分析を行い、次年度以降の入学定員確保に向けたワーキンググループ（以下、WG）を立上げるなど具体的な対応を開始した。

令和4年度は中期計画2年目として各種の中期計画主要目標の達成に向けた具体的な施策を実行していくとともに、各種の課題改善を進めていく。

ii 入学試験に関する状況

(令和4年4月1日現在)

学部・学科		定員	志願者数	合格者数	倍率	入学者数
健康科学部	健康栄養学科	80	98	91	1.08	58
	看護学科	80	211	121	1.74	81
子ども教育学部	子ども教育学科	80	67	59	1.14	46
計		240	376	271	1.39	185

(※第2志望合格データは除く)

(単位：人／倍)

iii 学生の就職・進学状況

(卒業生数、進学者数：令和4年5月1日現在)

(就職希望者数、内定者数：令和4年5月25日現在)

学部・学科		卒業生数	進学者数	就職希望者数	内定者数	内定率
健康科学部	健康栄養学科	51	0	48	48	100
	子ども教育学科	78	1	74	73	99
	看護学科	76	2	72	72	100
	計	205	3	194	193	99

(内定率＝就職決定者数÷就職希望者数)

(単位：人／%)

iv 中期計画の進捗状況

1 主要目標の進捗

令和3年度は第3次中期計画の初年度にあたり、主要目標の進捗は下記の通りとなった。

主要目標	目標値	令和3年度実績	前年度比	状況説明
入学定員の確保				
大学定員充足率	100%	77%	△6%	看護学科が達成するも、大学部門全体では大幅な目標未達となった。
		健康栄養学科(73%)	8%	前年度を上回るも、目標未達となった。
		子ども教育学科(58%)	△16%	前年度を大幅に下回り、目標未達となった。
		看護学科(101%)	△9%	前年度を下回るも、目標を達成した。
幼稚園入園数確保	100人	98人	10人	目標未達となるが、中途入園者を加味すると入園者は112人となり、目標を達成した。
生徒・保護者の満足度向上				
大学	80%以上	—	—	選択項目のミスにより測定不能となったため次年度にて判定を行う。
幼稚園	80%以上	95%	—	目標を大幅に上回る結果となった。
キャリア支援体制の充実				
管理栄養士合格率	90%	88%	29%	前年度を大幅に上回るも、目標は若干の未達となった。
看護師合格率	100%	93%	3%	前年度を上回るも、目標未達となった。
保健師合格率	100%	100%	0%	前年度に引続き、目標を達成した。
保育士・教職員採用試験合格率	100%	100%	0%	前年度に引続き、目標を達成した。
実就職率	95%	94%	△4%	前年度を下回り、目標未達となった。

入学定員の確保については、大学部門で目標を大幅未達の77%となり、80%を割る結果となった。オープンキャンパスの積極開催や奨学金制度を新設するなど定員確保に向けた取組を展開したが、目標達成には至らなかったため、次年度に向けては、学内で入試WGを立上げて改善に向けた取組を組織的に展開していく。一方、幼稚園は、預かり保育体制の拡充、広報活動の積極展開さらには満3歳児保育の拡充等により入園人数目標を初年度より達成している。次年度も園児確保に向けて更なる受入体制強化を進めていく。

学生・保護者の満足度向上については、大学において学生に対しての意識調査を実施したがアンケート回答結果からは満足度の判定が不明確なため、初年度については計数結果を表示することができなかった。次年度からはそうした点を修正して達成度の判定を実施する。幼稚園部門では保護者アンケートの回収率は59%ではあったが、満足度は95%と目標の80%を大きく上回ることができた。次年度は今回の結果に

満足することなく、保護者からの改善要望を真摯に受止めて更なる満足度の向上を目指していく。

キャリア支援体制の充実として、学生の国家試験等の合格率を目標として掲げているが、初年度は管理栄養士合格率さらに看護師合格率が目標未達となっている。目標未達となった要因分析を実施するとともに、次年度の改善に向けた取組を健康栄養学科、看護学科ともに展開している。

2 主要取組事項の進捗

主な取組事項の進捗は下記の通りとなった。詳細については13ページ以降、部門別事業報告に記載の通りである。

主要取組事項	項目数	完了済項目数	達成率
教育研究等に関する中期計画	54	18	33%
1.教育活動等に関する取組	44	15	34%
2.地域社会との連携に関する取組	5	2	40%
3.卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組	5	1	20%
業務運営に関する中期計画	24	8	33%
1.ガバナンス・コードに沿った経営強化	5	5	100%
2.人事制度の運用見直し	3	1	33%
3.リスクマネジメント	3	0	0%
4.戦略的な広報および情報公開の促進	5	1	20%
5.業務の効率化による生産性向上	4	1	25%
6.施設・設備の更新	4	0	0%
財務内容に関する中期計画	4	0	0%
1.事業活動収入の増加	2	0	0%
2.事業活動支出の圧縮	2	0	0%

*各項目の進捗は終了項目をカウントしており、仕掛中についてはカウントしていない。

3 中期計画主要取組事項の概要

第3次中期計画

学校法人大阪青山学園

I 教育研究等に関する中期計画

1 教育活動等に関する取組

(1) 入学定員の確保

<募集活動の強化>

- ▶ 高等学校との関係強化
- ▶ 奨学金制度の見直し **NEW** **済**

<広報活動の強化>

- ▶ オープンキャンパスの充実
- ▶ 多様な広告媒体の活用
- 青山幼稚園 **NEW**
- ▶ 幼稚園のHPリニューアル、看板広告の実施 **済**

(2) 教育改革の実現

<教学マネジメントの確立>

- ▶ アセスメントポリシーに基づく教育改善
- ▶ 学生指導におけるGPAの有効活用
- ▶ アクティブ・ラーニング(※1)型授業の拡充
- ▶ クラス担任・チューター制度(※2)の機能発揮
- ▶ 入学前教育と初年次教育の充実
- ▶ 共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

<分野毎の取組>

- ▶ 健康栄養学科の取組
 - 魅力度向上および新コースの検討 **済**
 - 産学連携による商品開発 **NEW**
 - 国家試験対策の充実による合格率改善

- ▶ 子ども教育学科の取組 **NEW**
 - 子ども教育学科の学部化 **済**
 - 教員免許(特別支援)等の新たな教育課程の検討

- ▶ 看護学科の取組 **NEW**
 - 電子端末等の教育ツールの導入 **済**
 - カリキュラム改正への対応 **済**

- 青山幼稚園
- ▶ 青山幼稚園の取組 **NEW**
 - 園児の成長に寄り添う保育内容の充実 **済**
 - 預かり保育の時間延長 **済**
 - 課外メニューの充実

<研究に関する取組>

▶若手研究員の研究活動の支援強化

▶学長裁量経費の積極活用

▶学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

(3) DX (※3)・ICT (※4) 化を含む教育環境の整備

▶学内インフラの整備等

NEW

○学内ネットワーク環境の整備 済

○遠隔授業用のスタジオの整備 済

○授業内容充実のための教員向けの研修実施

○図書館機能の充実

▶ICT化への対応

NEW

○健康栄養学科 : 学生の個別指導システムの検討

○子ども教育学科 : GIGAスクール (※5) 構想に対応した実習環境の整備

○看護学科 : PC必携化による実習でのICT活用 済

青山幼稚園

▶ICTの活用および遊具等の設備の更新

NEW

○幼稚園経営、幼児教育におけるICTの活用

○遊具等の既存設備の計画的な修繕、更新

(4) 学生・保護者の満足度の向上

大阪青山大学

青山幼稚園

▶アンケート、意見の活用

○学生・保護者のアンケート意見の活用

○苦情や要望に対する満足度向上の観点からの検証

(5) キャリア支援体制の充実

▶ 国家試験対策等の充実

- 学力に応じた個別指導 NEW
- e-ラーニング（※6）の導入 NEW 済
- 外部サポートの活用

▶ 就職対策の充実

- 採用環境の変化への対応 NEW
- 求人システムの積極的活用
- 就職支援プログラムの充実

(6) withコロナ/afterコロナへの対応

▶ 安定的な教育事業の展開 NEW

- 国等の方針に沿った感染防止対策の徹底 済
- 対面・遠隔授業の併用のためのインフラ整備 済

▶ 学びの継続のための学生支援 NEW

- 奨学金等の学生支援の継続 済

2 地域社会との連携に関する取組

大阪青山大学

- ▶ 地域連携センター（仮称）の設置 NEW 済
- ▶ 協定締結市（箕面市・池田市・川西市）との連携強化
- ▶ ガンバ大阪とのイベント等での連携

青山幼稚園 NEW

- ▶ 運動会等のイベントへの地域住民の参加
- ▶ 放課後クラブ活動への近隣児童の参加 済

3 卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組

大阪青山大学

- ▶ 大学の卒業生、保護者への対応
- 学園広報誌の定期的な送付 済
- ホームカミングデー（※7）の開催
- 同窓会活動のサポート

青山幼稚園 NEW

- ▶ 幼稚園の卒園生、保護者への対応
- 卒園生に対する招待イベントの充実
- 幼稚園情報の積極的な提供

Ⅱ 業務運営に関する中期計画

1 ガバナンス・コードに沿った経営強化

▶学長のリーダーシップ
による組織の強化 済

▶理事会・評議員会等
による適切な運営 済

▶中期計画の策定、進捗管
理 済

▶適時・適切な情報開示 済

▶内部監査の整備 済

2 人事制度の運用見直し

▶社会の変化に対応した
労働環境の整備 NEW

▶人事評価制度の定着 済

▶SD（※8）/FD（※9）等
研修プログラムの整備・実施

3 リスクマネジメント

▶自然災害等に対するBCP（※10）

▶情報セキュリティ対策の整備、強化

▶業務運営、教育・研究活動における不正行為、
ハラスメントの根絶

4 戦略的な広報および情報公開の促進

▶戦略的な広報活動の展開

- 広報誌等の学内コミュニケーション充実
- ホームページ等による積極的な情報公開

▶地域を含む外部への情報発信、連携

- イベント等を通じた地域への貢献
- 体育館の地元住民への開放等 済

▶ブランディング強化

- 他との差別化等のブランディング強化策の検討

5 業務の効率化による生産性向上

▶業務プロセスの見直し NEW

- デジタル化、押印見直し等

▶外部委託業務の効率化 NEW

- 警備方法、スクールバスの運行見直し等 済

▶非効率業務の見直し

▶人事、稟議等のシステム化 NEW

6 施設・設備の更新

大阪青山大学

▶大学の施設・設備の更新

- 中期計画に沿った設備の更新・修繕
- 箕面キャンパスの本格リニューアルの検討 NEW
- 北摂キャンパス・博物館の活用

青山幼稚園

▶幼稚園の施設・設備の更新

- 中期計画の策定および計画に沿った既存施設・設備の更新・修繕 NEW

Ⅲ 財務内容に関する中期計画

1 事業活動収入の増加

- ▶教育活動収入の拡大
 - 定員確保、園児募集による収入の拡大
- ▶寄附金収入の増加

2 事業活動支出の圧縮

- ▶適切な人件費コントロール
- ▶管理経費の圧縮

vii 部門別事業報告 法人事務局

中期計画に基づき策定された令和3年度事業計画の部門別進捗状況は下記通りであった。

1 理事会・評議員会

令和2年4月に制定した「大阪青山学園ガバナンス・コード」に基づき、理事会、評議員会を運営した。

理事会は、本学園の経営が急激な社会環境の変化に対応できるよう、経営機能と管理運営機能の充実を図るため毎月一回の開催を基本とし、常任理事会を通しての学園、設置校の情報を早期かつ着実に求め、活発な運営に資することに注力した。

理事会と常任理事会等の役割を定めた関係規程に基づき、適切に理事会及び常任理事会運営を行った。

評議員会は、理事長が理事会の審議に先立って意見を聴取し、また理事会の決定を報告して意見を求めることにより、評議員会の意見を経営に反映させることができた。なお、令和3年7月にガバナンス強化の観点から、理事会、評議員会の議事録署名欄に監事を追加することとした。

令和3年度においては、令和2年度決算承認、補正予算及び令和4年度予算方針、創立55周年記念事業、令和4年度予算案、人事制度改革に伴う各種規程の改定・新設、教学組織の改革、地域連携・SDGs（※11）推進センターの設置、学園IR（※12）規程の制定、テレワーク勤務に関するルールの整備等の重要事項について審議し、活発な議論を経て意思決定が行われた。さらに、介護福祉別科の設置についての検討、審議がなされた。

また、令和3年度より大学IRに関する重要指標を「学園IRダッシュボード」（以下、ダッシュボード）として経営企画室にて取りまとめ、2ヶ月に一度、定期的に理事会に進捗が報告されている。これにより各種主要計数の進捗等を理事会全体で把握することができた。

本年度よりスタートした第3次中期計画の進捗状況についても、理事会において経営企画室より中間報告が行われた。

なお、理事会運営の活性化を図ることを目的とし、令和3年度に理事会メンバーへアンケート調査が実施された。総務部にて理事会運営に関する意見が集計され、結果及び理事会運営の課題点への対応について、1月開催の理事会において報告された。

2 将来構想委員会

令和2年度は第3次中期計画（令和3年度～令和7年度）策定に向けて本委員会を開催して検討を進めたが、令和3年度においては、本委員会は開催されなかった。なお第3次中期計画で策定した各種目標項目の中間進捗については、経営企画室にて集計し、理事会等にて報告されている。

3 大学運営推進会議

令和3年4月1日施行で、大学運営会議、大学改革委員会、学科長会議及びIR委員会を廃止し、大学運営の重要事項を総括的に審議する場として「大学運営推進会議」を設置した。同会議の構成員は、学長、副学長、学部長、学科長、事務局長、教務部長、学生支援センター長、進路支援センター長、入試部長、総務部長、その他学長が必要と認めたものとし、学長を主催者として「大阪青山大学運営推進会議規程」に基づき運営されている。事務局を総務部とし、原則として毎月1回本会議は開催されている。令和3年度は審議事項として16議案、報告事項として31議案が同会議に付議された。大学運営に関わる諸問題を本会議で取上げ、参加者により積極的な意見交換が行われている。

審議事項としては、「令和3年度IR活動について」、「看護学科の学生定員増他について」、「教学組織改定について」、「テレワーク勤務に係る規程整備について」、「地域連携・SDGs推進センターの設置について」、「創立55周年記念事業への取組について」、「介護福祉別科の設置について」、「教授会の運営について」など多岐にわたり、議案によっては複数回本会議に付議されるなど、活発な議論が展開された。

4 経営企画室

(1) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 中期計画の進捗管理

- ・10月開催の理事会において、中期計画アクションプランの進捗を報告した。
また、中期計画初年度進捗報告については令和4年5月理事会において進捗を報告する。

② 適時・適切な情報開示

- ・前年度事業報告を開示するとともに、令和3年度事業計画を開示した。

③ IR活動の強化

- ・令和3年度、IR方針を定め、ダッシュボードをスタートさせた。また、IR規程及びIR事務マニュアルを制定し、整備を行った。ダッシュボードについては、6月

以降、2ヶ月に一度理事会宛に報告を実施した。

- ・大学入学者情報3年分を分析し、入試活動等の課題点を理事長に報告した。

④内部監査の整備

- ・内部監査規程、マニュアルを制定し、内部監査に関わる基本ルールを明確化させた。
- ・教務部、健康栄養学科事務室に対し、業務監査、会計監査を実施した。さらにテーマ監査としてシステム監査を7月～8月に実施した。監査結果は監事に加え、常任理事会にも報告された。

(2)戦略的な広報および情報公開の促進

①戦略的な広報活動の展開

- ・デジタルサイネージの運営業者を見直し、映像のみから音声も流れる仕様に変更し、各種イベントを映像・音声で伝え、学生だけでなく外部からの来訪者に向けても情報発信を実施した。
- ・ウェブ媒体運用規程を定め、ホームページ（以下、HP）及びSNS発信に関する学内規程を整備するとともに、SNS（※13）の情報発信件数のアップに努め、前年度比10%アップを達成した。

②ブランディング強化

- ・青山幼稚園のHPを改修し、デザインを一新した。また、北千里駅に新たに幼稚園看板を設置した。大学では子ども教育学部設置に係る案内掲示を阪急駅構内、電車内に展開した。

③保護者の満足度向上

- ・青山幼稚園において、令和4年2月に保護者アンケートを実施し、本結果と分析内容を令和4年4月の理事会で報告した。
- ・アンケート結果を踏まえ、次年度以降の満足度向上を目指す施策を検討した。

(3)地域社会との連携に関する取組

①「地域連携・SDGs推進センター」の設置

- ・これまでの地域連携課の取組みを強化し、さらにSDGsの活動を拡大すべく、「地域連携・SDGs推進センター」の新設を決定した。合わせて、新たに「大阪青山大学地域連携・SDGs推進センター規程」を制定し、体制を整備した。

②協定締結市との連携強化

- ・箕面市及び箕面市教育委員会と「保育、幼児教育の質の向上及び官学双方の活動の発展」を目的とした包括連携協定を令和4年2月に締結し、今後さらに連携を強化していく。
- ・池田市健康増進課と連携し、健康栄養学科の学生が中心となって「離乳食の基礎知識やポイントの動画」を5ヶ月間かけて製作し、令和4年4月に配信した。これらについては、地域誌にも取上げられている。

③ガンバ大阪とのイベント等での連携

- ・吹田スタジアム特設テントでのイベントを2回開催し、健康栄養学科の学生が調理した特製ゼリー(冷菓)、特製パン、スープの販売、骨密度測定を実施した。

④地域を含む外部への情報発信、連携

- ・公開講座を計9回実施し、目標の開催数を達成した。そのうち、大阪青山歴史文学博物館と体育館を使用した公開講座を1回ずつ行い、北摂キャンパスの活性化を図った。
- ・東急不動産株式会社と連携し、みのおキューズモール内で幼児向けの連携講座「親子で楽しいクッキング」を計4回実施した。好評につき、次年度も継続開催を予定している。
- ・55周年記念事業の一環として、地域連携イベント「桜まつり」の実施を計画し、地元コミュニティ、自治会、商工会、地元企業等からの支援及び協力のもと準備を進め、令和4年4月に開催した。大勢の方が北摂キャンパスに会場し、地域の活性化や大阪青山学園の認知度向上を図った。

viii 部門別事業報告 大阪青山大学

1 健康科学部 健康栄養学科

(1) 教育改革の実現

①学生指導における GPA (※14) の有効活用

- ・1年次からの学修、生活に関する情報をデータベース化し、学修状況のみでなく、生活や健康に関する情報を共有し、学生の支援に活用した。
- ・長期欠席をしている学生および健康など配慮が必要な学生については、学科内で情報を共有し、学修状況の把握、支援に活用した。

②クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・国試対策室、クラス担任、ゼミ担当教員、科目担当教員が連携し、学生面談を実施した。また、定期試験の勉強会の実施や、勉強スペースの開放、質問受付時間などを設け、学生が勉強しやすい環境を提供した。

③入学前教育と初年次教育の充実

- ・早期入学決定者に対する入学前教育と、新入生対象の学力試験成績不振者に対する入学後の「生物」、「化学」の補習授業を実施した結果、学力が向上するなどの一定の効果を得られた。

④研究に関する取組

- ・地域連携に基づく「お野菜でお野菜を美味しくする SAISAI ドレッシング」の開発を行った。

⑤新コースの設置

- ・健康スポーツ栄養コースを新設し、地域スポーツクラブなどと協同し、学生の将来の目標に合わせた活動を実施した。

(2) DX・ICT化を含む教育環境の整備

①学内インフラの整備

- ・管理栄養士国家試験受験前の体調管理に配慮した登校制限に対する遠隔学習におけるサポートを実施した。

②ICT化への対応

- ・3、4年次を中心としたe-ラーニングシステムの利用を促進し、個別の学修進捗状況の把握と個別指導を実施した。

(3) 地域社会との連携に関する取組

① 産学連携による新規機能性商品の開発

- ・学生が中心になって、大阪の企業と連携して取組んできた、地元野菜赤大根を用いたドレッシング「紅くるり」を開発した。10月と11月には近隣の百貨店で販売イベントを行った。

② ガンバ大阪とのイベント等での連携

- ・令和3年度もガンバ大阪との連携プロジェクト活動であるブース出展を吹田スタジアム前において2回実施した。

2 健康科学部 子ども教育学科

(1) 入学定員の確保

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・入試部広報に同行し高校訪問を複数回行い、新設する子ども教育学部の特色を説明した。また、出張授業も合わせて積極的に実施した。
- ・オープンキャンパス来場者からのアンケート結果を踏まえ、学部・学科案内のスライドを適宜見直した。

(2) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA の有効活用

- ・各種実習及び個別指導に期ごとに算出した個別の GPA を活用し、成績が下降気味の学生については、個別面談を実施し、必要に応じて父母等との面談も行った。

② 子ども教育学部の設置

- ・子ども教育学部の設置申請が文部科学省より正式に受理され、令和4年4月開設に向けた準備を行った。また、新教育課程については、令和4年度の申請に向けてワーキンググループにて準備を進めている。

(3) DX・ICT化を含む教育環境の整備

① 学内インフラの整備等

- ・GIGA スクール構想に対応した指導者養成のための教職演習室を設置した。

(4) キャリア支援体制の充実

① 採用試験対策等の充実

- ・保育・教職支援室による採用試験対策の強化により、小学校教員採用試験現役合格者数が過去最多を記録した。

(5) 地域社会との連携に関する取組

① 協定締結市との連携強化

- ・箕面市教育委員会からの要請により、新たに本学と箕面市及び箕面市教育委員会との保育、幼児教育の質の向上に係る連携協定に関する協定書を締結した。

② 地域を含む外部への情報発信、連携

- ・学生と教員の協働による「子ども教育学部開設記念コンサート」を実施し、保護

者のみならず高校教員や地域の子ども、ご高齢の方々にもご来場頂いた。来場者からは、次年度以降も開催を期待する声を頂いた。

3 健康科学部 看護学科

(1) 教育改革の実現

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・学科長による入学前教育の参加を促す動画を配信し、入学前教育への受講率が10%（50%台⇒60%台）アップした。
- ・不安解消と仲間づくりを目的に入学前に、学科の概要説明、ミニ講義、在校生との語らいの場を提供し、入学前教育受講生 44 名に案内状を出し、24 名が来校した。

② カリキュラム改正への対応

- ・看護基礎教育のカリキュラム改正により必修単位が増えたため、適切に対応し、実習施設等の準備も実施した。

(2) DX・ICT化を含む教育環境の整備

① ICT化への対応

- ・令和4年度の新入生から複数科目の電子テキストをインストールできるように準備を行った。情報教育センターと打合せを重ね、また業者との調整を進めるなど適切な対応を実施した。

(3) 学生の満足度向上

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・各学年に配置している担任2名とチューターによる学生対応を実施した。
- ・2年次から3年次に進学できなかった原級留置の学生の父母等と必要時、三者面談を実施した。

(4) キャリア支援体制の充実

① 国家試験対策等の充実

- ・国家試験対策は、外部の講座を昨年度よりも増やし実施した。また、学内の教員による解剖生理の補講を行った。

(5) 卒業生への対応

① ホームカミングデイの実施

- ・ホームカミングデイに10名弱の卒業生が来校し、教員と語らう場を提供した。

4 共通教育センター

(1) 教育改革の実現

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・eラーニング「アオドリ」は、1年次の「日本語Ⅰ」の授業で教科「国語」及び「読解スキル養成ドリル」において、前年度に引続き活用した。

② 共通教育（「伝統文化」を含む）の充実

- ・「伝統文化」の授業一コマ（子ども教育学科）に「日本語Ⅰ」担当教員が参画し、

- 学びの発展として「写メ俳句」の授業や、卒業生による Zoom 発表を教材とした授業を展開した。学生アンケートを実施し、満足度は80%以上と高い評価となった。
- ・ 共通教育の強化を目指した組織改定を検討し、令和4年度より本センターを「共通教育部」とすることを機関決定した。

5 情報教育センター

(1) 教育改革の実現

① 教育環境整備の支援

- ・ 1年次のPC必携化、推奨化の支援を行い、学生へのMS Office、ウイルスバスターの配布を中心に学業でのPC利用の支援を行った。

(2) リスクマネジメント

① 情報セキュリティ対策の整備、強化

- ・ 「情報機器等貸与規程」を制定し情報機器の貸与に関する及び管理方法についての整備を行った。

② 業務運営、研究活動における不正防止

- ・ 「id管理およびデータ管理運用手順」の策定により、退職者や異動者への適切な管理による不正行為の防止を行った。

(3) 業務プロセスを見直し

① デジタル化への取組み

- ・ FD委員会と連携し、紙媒体による授業アンケートからAポータル(※15)を活用したペーパーレス化の検討を行った。

6 図書館(3号館図書室・4号館メディアセンター)

(1) DX・ICT化を含む教育環境の整備

① 学内インフラの整備等

- ・ 教員が希望する図書、学生リクエストによる図書、シラバスに記載された指定教科書は1ヶ月毎に確認し購入している。また、貸出、閲覧ランキングやレファレンス記録なども参考にして必要な図書、資料を購入し、蔵書の構築に努めた。

(2) リスクマネジメント

① 業務運営、研究活動における不正防止

- ・ 定例ミーティングを開催するとともに、日誌による情報の共有やコピー機の学生使用による売上金のダブルチェックなどを通して、不正防止に努めた。

7 大阪青山歴史文学博物館

(1) 地域を含む外部への取組

① 博物館の活用

- ・ 公開講座「わがまち北摂再発見」を実施し、展示解説を行い、社会教育や生涯学習の場として地域に貢献した。

(2) 施設・設備の更新

①業務プロセスを見直し

- ・施設、設備の定期的なチェックや、清掃、温湿度管理などを適正に実施した。

8 リテラシーサポートセンター

(1) 教育改革の実現

①学生支援体制の強化

- ・SA（※16）が主催する相談会、勉強会を13回実施した。さらにSDGsに関連してSA主体にジェンダー平等展を開催した。結果、センターの年間利用者は延べ3,043名となり、昨年度の2,137名と比較して42%増となった。
- ・個別の学修支援を14名へ行い、学力不芳による退学抑制に努めた。

(2) 業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスを見直し

- ・運営委員会での進行方法の見直しや、議題の事前共有化を行い、学科、センターとの意見交換に費やす時間を増やすことで、学生の学修状況を共有し、個別支援策（個別学修指導や英語相談会等）を実施することができた。
- ・職員間の連絡、引継ぎを紙媒体からメール、共有フォルダの利用に切替え、効率化を実施した。

9 総務部

【庶務課】

(1) 人事制度の見直し

①人事評価制度の定着

- ・給与規程及び職員評価マニュアルを見直すとともに、学部長、室長を含む評課者訓練を実施した。
- ・教員評価について試行的に9月より実施し、今後の結果を踏まえて評価項目等の改訂を検討している。

②研修プログラムの整備・実施

- ・4月管理職員研修、各部署業務に係るSD研修会4回、12月SDGs関係講演会、3月共通教育関係講演会を開催した。また、次年度研修会に向けてアンケート調査を実施した。

(2) リスクマネジメント

①自然災害等に対するBCP

- ・6月に大規模地震発生等に対応した新たな消防計画を策定し、消防署に提出した。また、施設、設備の中長期計画の見直しと、8月に危機管理基本マニュアルを改定し、災害対策マニュアルも見直した。

(3) 施設・設備の更新

①大学の施設・設備の更新

- ・次期中長期設備更新計画の策定に向けて、通学路安全対策整備、建物内外装、電気設備、機械設備の老朽化対策について、設計事務所との打合せ実施し、検討を

行った。

- ・揚水ポンプ更新（2基/4基）、3号館消火ポンプ更新、エネルギー棟高圧電気設備更新、1号館屋上防水改修、冷媒ガス空調機の適宜更新を実施するとともに、新型コロナ対策として全館の講義室等に網戸を設置した。

(4) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 理事会、評議員会等による適切な運営

- ・理事会運営に係る理事向けアンケートを10月に実施し、1月理事会に報告した。

【経理課】

(1) 教育改革の実現

① 若手研究者の研究活動の支援強化

- ・令和4年度の科研費への申請数は大学全体で9件となった。そのうち採択された件数が現状で3件あり、うち1件は若手研究において採択されている。

② 学長裁量経費の積極活用

- ・学長裁量経費の利用率は65.9%となり、目標は未達となった。次年度は共同研究について周知徹底を行い、複数の共同研究の応募を図る。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 適切な人件費コントロール

- ・人事制度の見直しにより、俸給表の改定、昇給制度、賞与支給ルール、各種手当制度を見直した。

② 管理経費の圧縮

- ・管理経費の圧縮に向け、各部署が継続して業務プロセスの見直しや合理化を図ることができるよう経理状況のデータをダッシュボードで提供した。

10 教務部

(1) 教育改革の実現

① アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・グループワークやディスカッション形式等の授業を昨年度よりも多く取入れ、アクティブ・ラーニング型の授業を実施した。

② 各学科への支援

a. 健康科学部 健康栄養学科

- ・新規科目「コース特別活動Ⅱ」をカリキュラムに追加した。

b. 子ども教育学部 子ども教育学科

- ・新教育課程設置に向けて準備を進め、令和5年4月開設を目指し、文部科学省宛に申請を行った。

- ・GIGAスクール構想に対応した実習が可能な教育環境を整備し、ICTに係る科目について文部科学省に申請を行った。

c. 健康科学部 看護学科

- ・看護基礎教育のカリキュラム改正を適切に実施した。

(2) 施設・設備の更新

①校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

- ・4号館大教室のHDMI化、マイクの赤外線化、教室のプロジェクターの交換等を実施した。

11 学生支援センター

(1) 学生の満足度の向上

①学生アンケート意見の活用

- ・学生の満足度向上を目的に、学生アンケート調査を実施した。アンケート結果は全学に公表し、改善すべき点について共有を図った。

(2) with コロナ/after コロナへの対応

①安定的な教育事業の展開

- ・文部科学省、及び大阪府からの通達、及び危機管理委員会での決定事項について、Aポータル、掲示物、デジタルサイネージ、HP、学内放送を利用し、学内へ周知及び注意喚起を行った。

②学びの継続のための学生支援

- ・奨学金受給者及び自宅外通学者に対して食堂チケットを配布した。合わせて、自宅外通学者には、食材支援を実施した。

(3) 事業活動支出の圧縮

①通学バスの効率的な運行

- ・通学バスの入替え及びダイヤの見直しにより、輸送力のアップや待ち時間の改善を図り、さらには経費面の圧縮にも繋げることができた。

12 進路支援センター

(1) キャリア支援体制の充実

①就職対策の充実

- ・実就職率 94.6%と目標は未達となった。
- ・学生面談は対面に加え、WEBでのZoom面談により、常時面談を可能とした。
- ・「就活塾」(※17)生のインターンシップ申込者が27名参加し、学内企業説明会も24名の4年次生が参加した。
- ・看護学科及び健康栄養学科はアオキャリ(※18)のログイン率が95%と活用が浸透した。

また、新たに子ども教育学科へも推奨しており、次年度は活用の拡充に向けて支援していく。

②企業説明会の実施

- ・4年次生に対して、年間4回12社の学内企業説明会を実施し、そのうち6社に8名が内定した。また、3年次生に対しては、年間2回12社の学内企業説明会を実施した。説明会参加者の中から15名が当該企業の採用選考に進んでいる。

(2) 事業活動支出の圧縮

①適切な人件費コントロール

- ・業務委託しているキャリアコンサルタントについて繁忙時期と通常時期を区分して変動制とした。

13 入試部

(1) 入学定員の確保

①高校との関係強化

- ・高校訪問は491回（前年度比+15.5%）行い、高校との連携を強化した。また、出張授業については、健康栄養学科11回、看護学科5回、子ども教育学科4回の計20回実施した。

②オープンキャンパスの充実

- ・4月～9月の来場型オープンキャンパスの来場者数は、前年度比55.7%増加した。
- ・来場者のアンケート調査では、90%以上が満足と回答した。
- ・オープンキャンパス来場者の出願率は30.3%と前年比0.8%ダウンとなり、目標は未達となった。

③奨学金制度の見直し

- ・令和4年4月よりスタートする子ども教育学部の定員充足に向け「子ども教育学部開設特別奨学金」を新設した。
- ・特別指定校については、対象高校・人数・条件などを見直した。

ix 部門別事業報告 青山幼稚園

(1) 教育改革の実現

①大学との連携強化及び保護者アンケートを踏まえた保育内容の充実

- ・2月に保護者アンケートを初めて実施し、回収率は59%であった。様々な取組について高評価を受けており、満足度については95%となった。次年度もアンケート調査を継続し、様々な意見を踏まえた教育改革を行い、満足度の更なる向上を目指していく。またアンケート回収率の向上も図っていく。

②預かり保育時間の延長、未就学園児クラスの充実

- ・令和3年度より中期計画の重要施策である「預かり保育時間を19時まで延長し、「未就学園児クラスの充実として満3歳児保育」を開始した。

(2) 地域社会との連携に関する取組

①情報発信体制の整備

- ・地域社会との連携の前提となる幼稚園情報発信をHPの改定・ブログ発信さらには、阪急北千里駅への看板設置等により強化した。

②ガンバ大阪との連携

- ・ガンバ大阪との連携を図り、サッカー教室の企画を検討した。令和4年度の実施に向けての協議を実施し、スケジュール化を進めた。

(3) 施設・設備の更新

①既存施設の計画的な更新

- ・園庭改修工事・大型不稼働遊具の撤去を実施した。また、老朽化施設の改修を適宜実施した。

Ⅲ 財務の概要

i 決算の概要

1 資金収支計算書・活動資金収支計算書

(1) 収入について

学生生徒納付金収入は、子ども教育学科の学部化に伴う新たな奨学金制度の導入、青山幼稚園における保育料の見直し、預かり保育の拡大等を図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による大学志願者数の減少や幼稚園の入園児数の減少から前年より106百万円の減少となった。補助金収入は、大学部門の人件費の増加など経常経費の増加により前年度より3百万円の増加となった。前年度繰越金799百万円を含む収入合計は2,794百万円となった。

(2) 支出について

人件費支出は1,218百万円を計上し、対前年比18百万円増加となった。職員人件費支出と退職金支出の増加が人件費の増加要因となっている。

教育研究経費は、修学支援制度による国からの奨学費119百万円などの増加要因があったものの、期中における経費見直しと教員の個人研究費の繰越制度を導入し、対前年比28百万円の減少となった。管理経費についても、予算管理と期中における経費の見直しを実施し、対前年比28百万円減少となった。設備関係支出については、学生のインターネット環境の改善を目指し、補助金制度を活用したネットワークスイッチの更改等の整備を行ったが全体として圧縮に努め、対前年比で56百万円の減少となった。施設関係支出についても学内施設の修繕を計画的に実施したが前年度より61百万円の減少となっている。借入金残高は、新規借入はなく約定返済を進め、対前年比82百万円減少している。

○資金収支計算書

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,338,501,000	1,339,302,666	△ 801,666
手数料収入	17,594,000	13,794,100	3,799,900
寄付金収入	20,000,000	6,869,680	13,130,320
経常費等補助金収入	347,207,000	394,483,200	△ 47,276,200
資産売却収入	290,990,000	307,990,000	△ 17,000,000
付随事業・収益事業収入	42,431,000	54,380,153	△ 11,949,153
受取利息・配当金収入	654,000	611,972	42,028
雑収入	86,425,000	80,551,244	5,873,756
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	176,988,000	171,578,000	5,410,000
その他の収入	82,227,000	83,473,232	△ 1,246,232
資金収入調整勘定	△ 195,662,000	△ 457,973,410	262,311,410
前年度繰越支払資金	799,867,000	799,866,551	
収入の部合計	3,007,222,000	2,794,927,388	212,294,612

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,201,725,000	1,218,094,519	△ 16,369,519
教育研究経費支出	608,591,000	573,476,480	35,114,520
管理経費支出	198,145,000	178,238,834	19,906,166
借入金等利息支出	3,342,000	3,357,348	△ 15,348
借入金等返済支出	82,080,000	82,080,000	0
施設関係支出	51,158,000	20,602,959	30,555,041
設備関係支出	41,243,000	69,899,174	△ 28,656,174
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	124,388,000	122,841,363	1,546,637
資金支出調整勘定	△ 92,307,000	△ 79,137,508	△ 13,169,492
翌年度繰越支払資金	788,857,000	605,474,219	183,382,781
支出の部合計	3,007,222,000	2,794,927,388	212,294,612

(3)活動区分資金収支について

教育活動、施設整備等活動ともに収支はマイナスを計上しており、さらにその他の活動による資金収支も▲80百万円を計上したため、翌年度への繰越支払資金は605百万円となった。

○活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	1,339,302,666
		手数料収入	13,794,100
		特別寄付金収入	3,648,480
		一般寄付金収入	3,221,200
		経常費等補助金収入	385,996,200
		付随事業・収益事業収入	54,380,153
		雑収入	80,551,244
		教育活動資金収入計	1,880,894,043
	支出	人件費支出	1,218,094,519
		教育研究経費支出	573,476,480
管理経費支出		178,238,834	
教育活動資金支出計		1,969,809,833	
	差引	△ 88,915,790	
	調整勘定等	△ 18,395,611	
	教育活動資金収支差額	△ 107,311,401	
施設整備等活動	収入	施設設備補助金収入	8,487,000
		資産売却収入	307,990,000
		施設整備等活動資金収入計	316,477,000
	支出	施設関係支出	20,602,959
		設備関係支出	69,899,174
		施設整備等活動資金支出計	90,502,133
		差引	225,974,867
		調整勘定等	△ 233,049,766
	施設整備等活動資金収支差額	△ 7,074,899	

		科 目	
その他の活動	収入	敷金回収収入	450,000
		預り金受入収入	1,608,925
		仮受金収入	2,619,200
		仮払金収入	141,219
		小計	4,819,344
		受取利息・配当金収入	611,972
	支出	その他の活動資金収入計	5,431,316
		借入金等返済支出	82,080,000
		小計	82,080,000
		借入金等利息支出	3,357,348
		その他の活動資金支出計	85,437,348
		差引	△ 80,006,032
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 80,006,032	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 194,392,332	
前年度繰越支払資金		799,866,551	
翌年度繰越支払資金		605,474,219	

2 事業活動収支計算書

事業活動収入は、学納金の減少や寄付金の減少などにより、前年度から189百万円減少し2,058百万円を計上した。入学定員未充足の影響が大きく、教育活動収支差額は▲321百万円を計上しており、入学定員の確保が喫緊の課題となっている。

事業活動支出は、全体で2,227百万円を計上した。教育活動支出における教育研究経費、管理経費の圧縮等により、対前年比72百万円の減少となった。

経常収支差額は▲324百万円を計上しており、対前年比▲91百万円となった。

○事業活動計算書

		科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,338,501,000	1,339,302,666	△ 801,666
		手数料	17,594,000	13,794,100	3,799,900
		寄付金	22,000,000	7,091,757	14,908,243
		経常費等補助金	338,532,000	385,996,200	△ 47,464,200
		付随事業収入	42,431,000	54,380,153	△ 11,949,153
		雑収入	86,425,000	80,551,244	5,873,756
		教育活動収入計	1,845,483,000	1,881,116,120	△ 35,633,120
		科 目			
	支出	人件費	1,201,725,000	1,230,796,556	△ 29,071,556
		教育研究経費	833,492,000	785,077,617	48,414,383
管理経費		204,424,000	186,515,405	17,908,595	
徴収不能額等		0	77,800	△ 77,800	
教育活動支出計		2,239,641,000	2,202,467,378	37,173,622	
教育活動収支差額		△ 394,158,000	△ 321,351,258	△ 72,806,742	
教育活動外収支	収入	科 目			
		受取利息・配当金	654,000	611,972	42,028
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	654,000	611,972	42,028	
	支出	科 目			
		借入金等利息	3,342,000	3,357,348	△ 15,348
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	3,342,000	3,357,348	△ 15,348		
教育活動外収支差額		△ 2,688,000	△ 2,745,376	57,376	
経常収支差額		△ 396,846,000	△ 324,096,634	△ 72,749,366	

特別収支	収入	科 目			
		資産売却差額	172,450,000	167,682,500	4,767,500
		その他の特別収入	9,323,000	9,259,200	63,800
	特別収入計	181,773,000	176,941,700	4,831,300	
	支出	科 目			
		資産処分差額	21,760,000	21,760,001	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	21,760,000	21,760,001	△ 1
	特別収支差額		160,013,000	155,181,699	4,831,301
	基本金組入前当年度収支差額		△ 236,833,000	△ 168,914,935	△ 67,918,065
基本金組入額合計		△ 100,000,000	0	△ 100,000,000	
当年度収支差額		△ 336,833,000	△ 168,914,935	△ 167,918,065	
前年度繰越収支差額		△ 6,568,206,000	△ 6,568,206,501	501	
基本金取崩額		150,000,000	144,110,496	5,889,504	
翌年度繰越収支差額		△ 6,755,039,000	△ 6,593,010,940	△ 162,028,060	
(参考)					
事業活動収入計		2,027,910,000	2,058,669,792	△ 30,759,792	
事業活動支出計		2,264,743,000	2,227,584,727	37,158,273	

3 貸借対照表

有形固定資産については、一部流動化を進めており、令和3年度は対前年比で283百万円の減少となった。従って固定資産全体として対前年度290百万円減少している。

流動資産については、未収入金が前年度より200百万円増加したことにより、全体としては僅かに増加している。流動負債全体では対前年度比27百万円の減少となった。

○貸借対照表

資産の部				
科 目	決算	前年度	差異	
固定資産	16,014,932,919	16,305,883,228	△	290,950,309
有形固定資産	15,478,559,479	15,761,610,723	△	283,051,244
特定資産	500,000,000	500,000,000		0
その他の固定資産	36,373,440	44,272,505	△	7,899,065
流動資産	901,159,382	894,273,791		6,885,591
資産の部合計	16,916,092,301	17,200,157,019	△	284,064,718
負債の部				
科 目				
固定負債	301,754,591	389,313,812	△	87,559,221
流動負債	343,803,727	371,394,289	△	27,590,562
負債の部合計	645,558,318	760,708,101	△	115,149,783
純資産の部				
科 目				
基本金	22,863,544,923	23,007,655,419	△	144,110,496
繰越収支差額	△ 6,593,010,940	△ 6,568,206,501	△	24,804,439
純資産の部合計	16,270,533,983	16,439,448,918	△	168,914,935
負債及び純資産の部合計	16,916,092,301	17,200,157,019	△	284,064,718

4 主要財務比率

事業活動収支差額比率は、平成30年度以降改善を進めてきたが、令和3年などは4期ぶりに対前年度を下回る結果となり▲8.2%となった。学生生徒納付金比率については、71.2%となり前年度に比べ1ポイント減少となった。人件費比率は人事制度の見直しや賞与支給についての見直しを実施したが、65.4%と前年度より5.8ポイントの悪化となった。教育研究費比率は、教育研究経費支出を減少させたものの経常収入が減少したため、41.7%と対前年比0.5ポイント増加している。

○主要財務比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-21.6%	-34.4%	-31.2%	-2.3%	-8.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	121.6%	151.5%	131.2%	101.5%	108%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	78.7%	78.8%	77.7%	72.2%	71.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.5%	59.4%	63.9%	59.6%	65.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.7%	38.7%	34.2%	41.2%	41.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.9%	10.9%	10.2%	10.7%	9.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	159.5%	243.9%	235.6%	209%	262.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.7%	5.3%	5%	4.4%	3.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	94.3%	94.3%	94.7%	95%	92.6%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-14.5%	-9%	-8.3%	-11.5%	-17.1%
経常収支差額	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-12.8%	-9.1%	-8.6%	-10.4%	-17.2%

ii 経年比較

過去5年間の経年比較については、以下のとおりである。

1 資金収支計算書

収入の部						
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学生生徒等納付金収入	1,506,974,333	1,599,281,199	1,523,157,726	1,445,357,456	1,339,302,666	
手数料収入	24,027,170	21,676,820	21,593,470	17,983,300	13,794,100	
寄付金収入	23,899,800	9,891,800	12,448,410	53,189,600	6,869,680	
経常費等補助金収入	236,962,000	275,405,000	259,063,000	390,607,800	394,483,200	
資産売却収入	615,651,470	457,383,433	132,371,210	320,222,998	307,990,000	
付随事業・収益事業収入	45,402,150	43,976,746	40,905,732	37,503,614	54,380,153	
受取利息・配当金収入	28,410	108,312	630,950	633,854	611,972	
雑収入	88,030,286	78,680,776	68,417,307	97,141,414	80,551,244	
借入金等収入	48,000,000	152,000,000	0	150,000,000	0	
前受金収入	235,700,000	235,115,000	223,446,400	179,187,600	171,578,000	
その他の収入	12,632,787	54,646,859	45,997,488	44,178,928	83,473,232	
資金収入調整勘定	△ 321,907,707	△ 281,684,744	△ 271,212,806	△ 302,158,588	△ 457,973,410	
前年度繰越支払資金	547,765,570	1,017,749,531	852,223,305	796,170,734	799,866,551	
収入の部合計	3,063,166,269	3,664,230,732	2,909,042,192	3,230,018,710	2,794,927,388	

支出の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,223,591,873	1,235,577,699	1,253,661,090	1,199,288,265	1,218,094,519
教育研究経費支出	440,183,139	482,245,509	456,197,308	602,152,927	573,476,480
管理経費支出	282,853,843	220,455,159	193,482,372	207,126,752	178,238,834
借入金等利息支出	7,244,152	7,148,098	5,329,635	4,492,197	3,357,348
借入金等返済支出	30,000,000	225,020,000	58,080,000	208,080,000	82,080,000
施設関係支出	81,488,934	281,546,487	89,199,023	81,615,990	20,602,959
設備関係支出	34,434,062	28,228,036	73,360,904	126,060,477	69,899,174
資産運用支出	0	300,000,000	0	0	0
その他の支出	59,004,686	129,201,898	105,228,153	122,863,404	122,841,363
資金支出調整勘定	△ 113,383,951	△ 97,415,459	△ 121,667,027	△ 121,527,853	△ 79,137,508
翌年度繰越支払資金	1,017,749,531	852,223,305	796,170,734	799,866,551	605,474,219
支出の部合計	3,063,166,269	3,664,230,732	2,909,042,192	3,230,018,710	2,794,927,388

2 事業活動計算書

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	1,506,974,333	1,599,281,199	1,523,157,726	1,445,357,456	1,339,302,666
	手数料	24,027,170	21,676,820	21,593,470	17,983,300	13,794,100
	寄付金	24,586,517	10,137,819	12,858,556	53,258,980	7,091,757
	経常費等補助金	236,962,000	275,405,000	259,063,000	349,607,800	385,996,200
	付随事業収入	45,402,150	43,976,746	40,905,732	37,503,614	54,380,153
	雑収入	88,030,286	78,680,776	103,012,359	97,041,414	80,551,244
	教育活動収入計	1,925,982,456	2,029,158,360	1,960,590,843	2,000,752,564	1,881,116,120
	科目					
教育活動支出	人件費	1,177,482,867	1,205,349,363	1,253,661,090	1,192,275,333	1,230,796,556
	教育研究経費	742,299,673	786,296,733	670,603,660	824,526,751	785,077,617
	管理経費	285,047,598	220,585,645	199,955,322	213,858,342	186,515,405
	徴収不能額等	54,200	0	0	58,300	77,800
	教育活動支出計	2,204,884,338	2,212,231,741	2,124,220,072	2,230,718,726	2,202,467,378
教育活動収支差額	△ 278,901,882	△ 183,073,381	△ 163,629,229	△ 229,966,162	△ 321,351,258	
教育活動外収入	科目					
	受取利息・配当金	28,410	108,312	630,950	633,854	611,972
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	28,410	108,312	630,950	633,854	611,972
教育活動外支出	科目					
	借入金等利息	7,244,152	7,148,098	5,329,635	4,492,197	3,357,348
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	7,244,152	7,148,098	5,329,635	4,492,197	3,357,348	
教育活動外収支差額	△ 7,215,742	△ 7,039,786	△ 4,698,685	△ 3,858,343	△ 2,745,376	
経常収支差額	△ 286,117,624	△ 190,113,167	△ 168,327,914	△ 233,824,505	△ 324,096,634	
特別収入	科目					
	資産売却差額	304,966,535	57,762,775	4,441,525	205,500,000	167,682,500
	その他の特別収入	1,050,000	485,936	0	41,376,900	9,259,200
	特別収入計	306,016,535	58,248,711	4,441,525	246,876,900	176,941,700
	科目					
特別支出	資産処分差額	501,937,350	585,536,687	450,124,354	64,679,977	21,760,001
	その他の特別支出	0	0	0	501,000	0
	特別支出計	501,937,350	585,536,687	450,124,354	65,180,977	21,760,001
特別収支差額	△ 195,920,815	△ 527,287,976	△ 445,807,829	△ 181,695,923	△ 155,181,699	
基本金組入前当年度収支差額	△ 482,038,439	△ 717,401,143	△ 614,135,743	△ 52,128,582	△ 168,914,935	
基本金組入額合計	0	△ 235,564,475	0	△ 17,677,855	0	
当年度収支差額	△ 482,038,439	△ 952,965,618	△ 614,135,743	△ 69,806,437	△ 168,914,935	
前年度繰越収支差額	△ 6,994,094,425	△ 6,589,967,645	△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	
基本金取崩額	886,165,219	1,069,087,713	540,858,816	48,722,413	144,110,496	
翌年度繰越収支差額	△ 6,589,967,645	△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	
(参考)						
事業活動収入計	2,232,027,401	2,087,515,383	1,965,663,318	2,248,263,318	2,058,669,792	
事業活動支出計	2,714,065,840	2,804,916,526	2,579,799,061	2,300,391,900	2,227,584,727	

3 貸借対照表

資産の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	17,819,304,318	17,142,029,122	16,506,062,784	16,305,883,228	16,014,932,919
有形固定資産	17,594,738,079	16,620,661,265	15,978,983,716	15,761,610,723	15,478,559,479
特定資産	200,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
その他の固定資産	24,566,239	21,367,857	27,079,068	44,272,505	36,373,440
流動資産	1,086,990,754	914,999,064	856,073,338	894,273,791	901,159,382
資産の部合計	18,906,295,072	18,057,028,186	17,362,136,122	17,200,157,019	16,916,092,301
負債の部					
科 目					
固定負債	637,536,990	562,970,577	460,902,321	389,313,812	301,754,591
流動負債	445,643,696	388,344,366	409,656,301	371,394,289	343,803,727
負債の部合計	1,083,180,686	951,314,943	870,558,622	760,708,101	645,558,318
純資産の部					
科 目					
基本金	24,413,082,031	23,579,558,793	23,038,699,977	23,007,655,419	22,863,544,923
繰越収支差額	△ 6,589,967,645	△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940
純資産の部合計	17,823,114,386	17,105,713,243	16,491,577,500	16,439,448,918	16,270,533,983
負債及び純資産の部合計	18,906,295,072	18,057,028,186	17,362,136,122	17,200,157,019	16,916,092,301

【語句の説明】

- ※1 アクティブ・ラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授、学習法の総称のこと。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習に加え、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
- ※2 チューター制度：少人数の学生グループに対して一人の教員が「チューター」となり、よりきめ細かい学習支援を実施する制度。
- ※3 DX：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（Digital Transformation の略）。
- ※4 ICT：情報通信技術のこと。（Information and Communication Technology の略）
- ※5 GIGA スクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく 公正に個別最適化され、資質、能力が一層確実に育成できる教育環境を実現しようとする文部科学省の構想のこと。（GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略）
- ※6 e-ラーニング：学びを電子化したもので、パソコンやタブレット、スマートフォン等を使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態のこと。
- ※7 ホームカミングデー：卒業生などを大学に招いて歓待し、大学との絆を深めるイベント
- ※8 SD：教職員が大学等の運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための取組みのこと。（Staff Development の略）
- ※9 FD：学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善、向上させるための組織的取組みのこと。（Faculty Development の略）
- ※10 BCP：事業継続計画のことで、法人が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。（Business Continuity Plan の略）
- ※11 SDGs：2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。（Sustainable Development Goals の略）
- ※12 IR：一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究や、効果的な経営を支援する活動である。（Institutional Research の略）
- ※13 SNS（ソーシャルネットワークサービス）：不特定多数の人たちとコミュニケーションがとれる交流サービスの総称である。（Social Network Service の略）
- ※14 GPA（グレード・ポイント・アベレージ）：対象科目のGP（成績の評価）から算出される総合成績のことである。
- ※15 Aポータル：教職員、学生が活用する学内の共有システム。

※16 SA (スチューデントアシスタント) : 学生が大学生活全般について、学生の立場から支援する制度。

※17 就活塾 : 企業へ早期内定を目指すための就職活動支援プログラム。

※18 アオキャリ : インターンシップ情報や求人検索、就活情報を主とした学内検索システム。